

SGホールディングス（HD）傘下の佐川急便は企業が抱える食品や日用品の在庫を再流通させるサービスを本格化する。通販サイト運営のシナビス（東京・品川）、西日本シティ銀行と提携。西日本シティ銀行の取引先企業が余剰在庫として抱える食品や日用品をネットで再販する。食品ロスなどが社会問題化するなか、効率的に在庫消化できる点をうたい、提携先を広げていく方針だ。

佐川急便・シナビスなど

余剰在庫 ネットで再販



シナビスのサイトでは賞味期限が迫った食品などを安く販売

きた。今回、新たに西日本シティ銀行が加わる。者向け通販サイト「オタメシ」など3つのサイトで販売する。シナビスは佐川急便は商品の回収に紹介する。シナビスは通常価格より安く仕入れから買い取り、買い手へ

の配送までワンストップで担う。将来的には他の地銀に取り組みを広げることも検討する。販売する商品は、賞味期限が近づいて店頭から撤去された食品や飲料、パッケージを変更した日用品や化粧品、季節外れで在庫が積み上がった洋服などを想定している。シナビスは業者向けの卸サイトなども運営しており、買い取った商品は様々なルートで効率的に売ることができるとしている。日本製の商品の人気が高い海外

銀行の取引企業から回収

への輸出といった販路も広がっていく方針。余剰在庫は品質に問題がないにもかかわらず、廃棄されることが多い。値引きをして販売すると、市場価格を崩したり、商品のイメージに影響したりすると懸念されるためだ。商品を再販する場合は、価格設定の難しさも壁になる。シナビスでは価格情報を蓄積した独自のデータベースを作成。価格の傾向を分析して妥当性の高い価格を提示し、透明性の高い取引

取引先の企業の売り上げの一部は、赤十字など社会活動団体に寄付される。社会貢献のためという色合いがあれば、商品やブランドのイメージを傷つけずに済むとみる。消費者の利用を促すきっかけにもなる。シナビスを傘下に持つオークファンは、国内で年間22兆円相当の余剰在庫が捨てられていると試算する。環境省などの推計では食べられるのに捨てられる食品は年間600万トンを超す。国連は30年までに1人あたりの食料廃棄量を50%削減する目標を掲げる。

につなげる。